

はじめに

『政策と調査』第7号は、埼玉大学社会調査研究センター設立記念シンポジウム（2014.3.4）と第4回世論・選挙調査研究大会（2014.9.19）を特集している。

本年3月4日（火）には、埼玉大学社会調査研究センター開設記念シンポジウム・祝賀パーティーが、埼玉大学本校において開催された。当日のシンポジウムは3部構成で、Ⅰ部は当センターの松田映二准教授が「社会・世論調査の効用」について基調講演を行ない、Ⅱ部では三岡昭博毎日新聞社世論調査室長から当センターと共同で実施した「寄付型世論調査」についての報告、Ⅲ部では、峰久和哲朝日新聞社編集委員と松本正生センター長とによる「政策形成と調査、メディア報道と調査」についての討論が行われた。

シンポジウム終了後の祝賀パーティーでは、上井喜彦学長が各方面に協力を得て同センターが発足できたことへの謝辞を述べ、来賓の上田清司埼玉県知事から、行政機関として同センターのデータを活用したい旨、同じく来賓の朝比奈豊毎日新聞社長から、世論調査は社会の公共財であり調査のパートナーとしてこれからも協力したいとの祝辞が、それぞれ寄せられた。シンポジウムとパーティーには、全国から報道機関、自治体、企業など150名の方々の参加を頂戴した。

本誌では、設立記念シンポジウムのうち、「三岡報告」と「峰久－松本討論」とを掲載している（松田講演は、本誌第6号に既載）。

第4回世論・選挙調査研究大会は、本年9月19日（金）に、埼玉大学東京ステーションカレッジにおいて、約100名の参加者を得て開催された。

第1部は、4本の個別報告が行われ、本学の松田准教授の報告につづく毎日新聞社の中村美奈子氏、日経リサーチの佐藤寧氏、中日新聞東京本社の竹田健治氏の3報告は、いずれも興味深い内容であった。第2部の「RDD調査の課題」においては、先ず、朝日新聞社（石本登志男氏）・毎日新聞社（大隈慎吾氏）・読売新聞社（藤木康裕氏）の若手から、自社の調査結果に基づく携帯限定層や接触不可能層についての報告が行われ、それを受けた形で、3社の世論調査責任者（堀江浩・山田道子・窪田知久各氏）によるディスカッションが展開された。

本誌では、第1部および第2部の7本の報告のすべてと、ディスカッションでの議論とを掲載している。自社の貴重なデータを快く開示いただいた各社のみなさまに深く感謝するとともに、原稿のリライトや速記録の校正の労まで押しつけてしまったことを、ひたすらお詫び申し上げる次第である。

2014年11月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生